

三井住友・ 中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

第 22 期

決算日 2025年9月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2003年9月30日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株に投資を行います。■組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。■株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることができます。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・中小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	株 式 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 講 落 率			
18期 (2021年9月27日)	円 45,178	円 200	% 24.9	1,055.78	% 21.3	% 98.5	百万円 8,314
19期 (2022年9月26日)	39,190	200	△12.8	972.27	△ 7.9	97.5	6,202
20期 (2023年9月25日)	45,508	200	16.6	1,215.36	25.0	97.6	6,774
21期 (2024年9月25日)	50,352	200	11.1	1,354.56	11.5	98.4	6,722
22期 (2025年9月25日)	62,569	200	24.7	1,714.38	26.6	98.8	7,516

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	株 式 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年9月25日	円 50,352	% 一	1,354.56	% 一
9月末	50,914	1.1	1,369.74	1.1
10月末	51,044	1.4	1,379.54	1.8
11月末	51,054	1.4	1,385.89	2.3
12月末	52,302	3.9	1,431.51	5.7
2025年1月末	51,758	2.8	1,428.99	5.5
2月末	50,542	0.4	1,386.96	2.4
3月末	51,711	2.7	1,416.30	4.6
4月末	51,509	2.3	1,424.33	5.2
5月末	53,846	6.9	1,480.21	9.3
6月末	55,461	10.1	1,521.85	12.3
7月末	58,079	15.3	1,597.52	17.9
8月末	61,147	21.4	1,673.86	23.6
(期 末) 2025年9月25日	62,769	24.7	1,714.38	26.6
				98.8

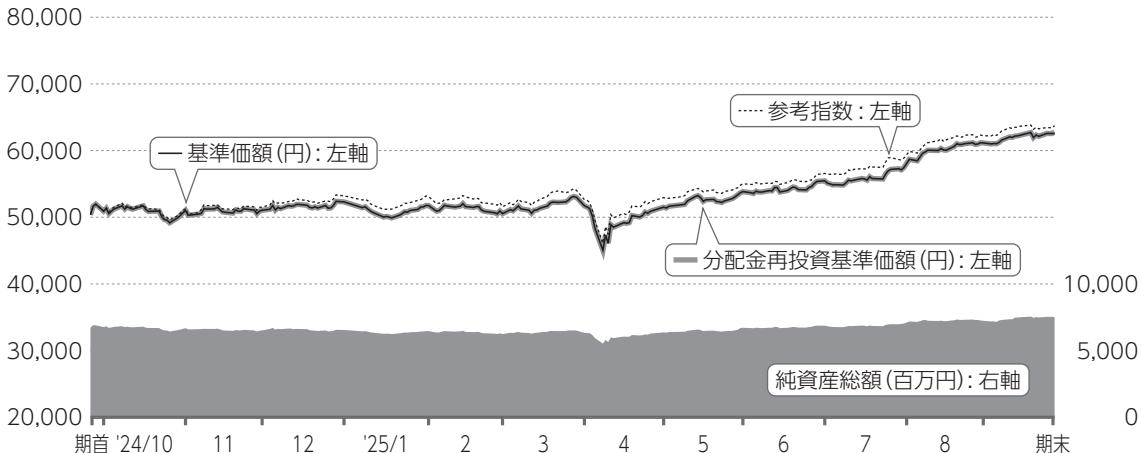
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	50,352円
期 末	62,569円 (既払分配金200円(税引前))
騰 落 率	+24.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とした運用を行いました。組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因

- 太陽ホールディングス、ダイダン、ユニオンツールなどの株価が上昇したこと

下落要因

- オープンアップグループ、ベルシステム24ホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

国内中小型株式市場は上昇しました。

期初より、一定のレンジ内での推移が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となりました。

4月以降は乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。しかしそ

の後は、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。

6月以降は、高値圏でもみ合う中、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げていきました。期末にかけては、米経済指標を背景とした米利下げ観測の高まり、石破首相の辞意表明に伴う次期政権への財政拡張期待などから、一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

株式組入比率

期を通じて90%以上で推移させました。

業種配分

個別銘柄選定の結果、情報・通信業の組入比率を引き下げる一方、機械、銀行業の組入比率を引き上げました。

個別銘柄

N E C ネッツエスアイ、シュッピン、T R E ホールディングスなどを売却した一方、メック、ドトール・日レスホールディングス、トレジャー・ファクトリーなどを買い付けました。運用基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

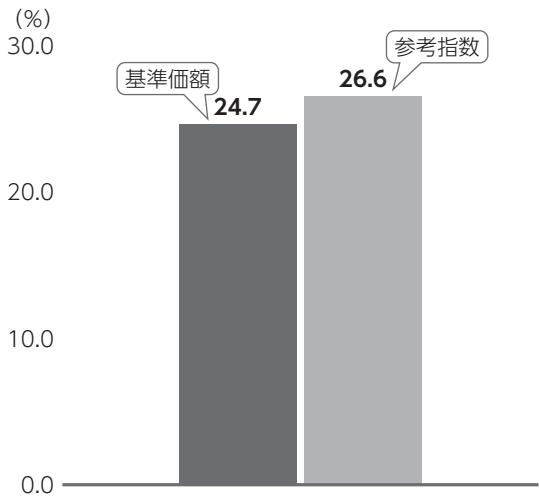
ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ17.9%、16.0%（株式評価総

額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について（2024年9月26日から2025年9月25日まで）

基準価額と参考指標の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(0.32%)
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,569

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

国内の株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を予想します。米政権の関税措置は実体経済や企業業績に一定の重石となるものの、世界景気がリセッション(景気後退)に至る可能性は低いと考えます。世界景気は一時的な停滞の後、今後米国で見込まれる利下げなどを背景に回復に向かうと予想します。また、国内企業の企業価値向上に向けたガバナンス(企業統治)改革進展も

バリュエーション(投資価値評価)を支える要因と考えます。

個別銘柄に目を向けてみると、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーションを特に注視しながら銘柄選定を行います。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・中小型株ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	877円	1.643%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は53,373円です。
(投信会社)	(409)	(0.767)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(409)	(0.767)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(58)	(0.109)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.049	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(26)	(0.049)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(2)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(-)	(-)	その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	905	1.695	

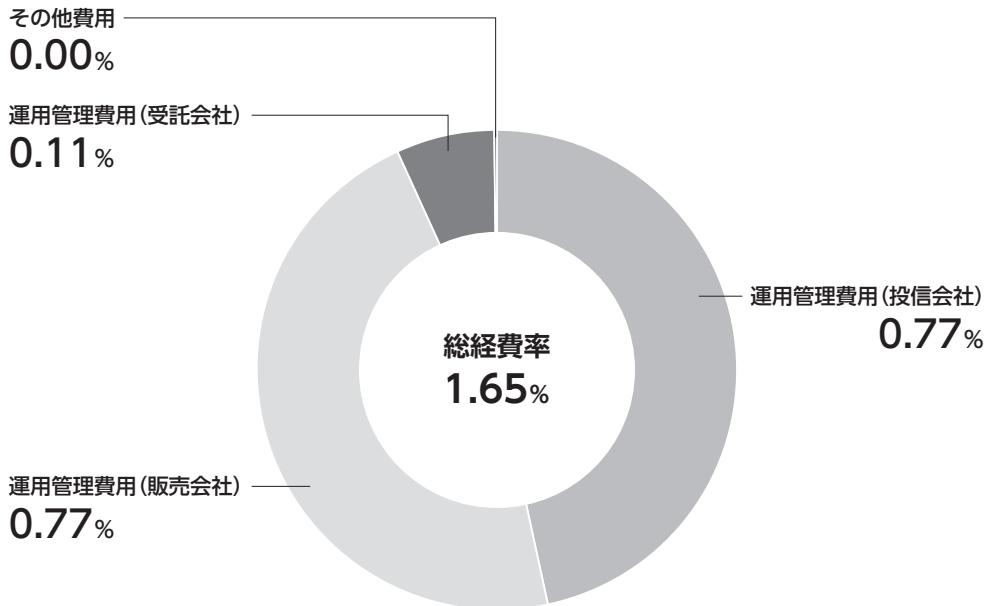
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

三井住友・中小型株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,171.7 (125)	2,001,347 (-)	1,288.1	2,616,979

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,618,326千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,562,836千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.70

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,001	百万円 106	% 5.3	百万円 2,616	百万円 74	% 2.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 25

三井住友・中小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	3,265千円
(b) うち利害関係人への支払額	139千円
(c) (b)/(a)	4.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	期 末		
		株 数	評 価	額
建設業 (7.0%)		千株	千株	千円
ウエストホールディングス	28	44	85,052	
コムシスホールディングス	26.5	25.5	95,268	
東鉄工業	20	21	91,455	
日本道路	13.5	—	—	
ライト工業	15	12	39,720	
中外炉工業	—	22.5	96,075	
ダイダン	29	18.5	114,515	
食料品 (1.1%)				
エスピー食品	—	23	79,695	
織維製品 (3.1%)				
富士紡ホールディングス	18.5	17	113,390	
セーレン	38	38.5	117,040	
化学 (11.1%)				
A I 口ボティクス	1.4	—	—	
三和油化工業	24	11	17,479	
旭有機材	14.5	12.5	59,437	
恵和	42.5	—	—	
扶桑化学工業	22	16	79,600	
日油	25	27.5	73,645	
太陽ホールディングス	24.5	15	122,100	
東洋合成工業	4	11.5	78,085	
メック	—	38	151,810	
J C U	19.5	9.5	44,412	
ニフコ	22	26.5	119,833	
バルカー	19	21	80,325	
医薬品 (1.1%)				
栄研化學	29	—	—	
ダイト	29	66	82,302	
ゴム製品 (2.3%)				
ニチリン	20	20	74,600	
フコク	46	50	96,450	

銘 柄	期首(前期末) 株 数	期 末		
		株 数	評 価	額
ガラス・土石製品 (1.9%)				
黒崎播磨	—	18	74,070	
フジミインコーポレーテッド	18.5	31	69,626	
非鉄金属 (1.0%)				
S W C C	17	9.5	74,480	
金属製品 (2.2%)				
トーカロ	56	44	97,020	
横河ブリッジホールディングス	26.5	23.5	66,810	
バイオラックス	29	—	—	
機械 (9.6%)				
守谷輸送機工業	—	14	69,930	
ホソカワミクロン	15	16	92,000	
ユニオンツール	—	11.5	90,620	
帝国電機製作所	25.5	23.5	78,020	
新東工業	16.5	—	—	
アネスト岩田	25	24	38,640	
ダイワク	25	24.5	116,301	
アマノ	20	19	80,769	
マックス	20	13.5	75,060	
スター精密	46.5	44	74,316	
電気機器 (8.4%)				
マブチモーター	30	37	95,034	
M C J	56	60.5	83,853	
イリソ電子工業	19.5	—	—	
オブテックスグループ	22	28	59,864	
スタンレー電気	36	38	115,976	
日本セラミック	25.5	33	115,995	
図研	20	15	77,400	
カシオ計算機	13	61	74,816	
芝浦電子	10	—	—	
輸送用機器 (0.8%)				
フタバ産業	37.5	62.5	61,125	
太平洋工業	44	—	—	

三井住友・中小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
精密機器 (0.5%)				
ナカニシ	22	18	36,540	
その他製品 (2.3%)				
フジシールインターナショナル	29	38.5	113,844	
オカムラ	49.5	25	60,350	
電気・ガス業 (1.5%)				
グリムス	38	44	108,856	
陸運業 (-)				
サカイ引越センター	6.5	—	—	
情報・通信業 (16.0%)				
N E C ネットエスアイ	32.5	—	—	
システム	225	196	102,900	
デジタルアーツ	8.5	5	38,350	
グロースエクスパートナーズ	0.6	—	—	
ソフトクリエイトホールディングス	34	32	75,552	
G M Oペイメントゲートウェイ	2.7	—	—	
アドバンスト・メディア	82	40	44,200	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	50	30	78,780	
クレスコ	65	55.5	93,406	
T D C ソフト	83	68.5	96,242	
フューチャー	55	41.5	94,910	
アイティフォー	68	64	97,536	
アルゴグラフィックス	17	7	35,140	
ファイバーゲート	29	12	8,892	
アルファポリス	14	52.5	78,802	
D T S	16	14.5	77,285	
シーイーシー	28	30.5	72,956	
N S D	29	28.5	101,317	
J B C C ホールディングス	19.5	70	94,220	
卸売業 (1.5%)				
あい ホールディングス	27	—	—	
ダイワボウホールディングス	26	16.5	49,780	
日本ライフライン	47.5	40.5	61,114	
小売業 (6.3%)				
まんだらけ	80	65	20,410	
サンエー	26	40	112,560	
コメ兵ホールディングス	17	—	—	
ピックカメラ	39	17.5	29,592	

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
ドトール・日レスホールディングス	—	42.5	114,622	
トレジャー・ファクトリー	—	57.5	115,460	
物語コーポレーション	19	17.5	78,487	
シュッピン	74.5	—	—	
銀行業 (1.8%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	80.5	74,462	
七十七銀行	—	9.5	57,408	
その他金融業 (1.5%)				
ブレミアグループ	42.5	50	109,900	
不動産業 (1.0%)				
ティーケーピー	53.5	37.5	75,562	
サービス業 (17.9%)				
オーブンアップグループ	49	62.5	111,875	
コシダカホールディングス	80	65.5	92,879	
学情	48.5	49	84,623	
A L S O K	97.5	97	110,289	
ヒビノ	—	15	41,550	
アスア	6.7	—	—	
バシフィックネット	24	24	32,448	
プレステージ・インターナショナル	51	141.5	96,361	
シーティーエス	65	61.5	57,994	
日本空調サービス	63	61	79,666	
早稲田アカデミー	26	2.5	7,172	
クリーク・アンド・リバー社	34	17	25,602	
エフアンドエム	15	15	42,195	
I B J	72	109	94,285	
ベルシステム24ホールディングス	67.5	69.5	93,338	
カーブスホールディングス	43	115	95,565	
リログループ	54	51.5	93,858	
T R E ホールディングス	53.5	—	—	
メイテックグループホールディングス	30	16.5	55,027	
船井総研ホールディングス	32.5	43.5	112,056	
合計	株数：金額	千株	千円	
	銘柄数<比率>	3,552.9	3,561.5	(98.8%)
	101銘柄	94銘柄	7,430,244	

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項	目	期		末
		評価額	比率	
株式		千円	%	
コール・ローン等、その他		7,430,244	97.5	
投資信託財産総額		192,470	2.5	
		7,622,714	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	7,622,714,433円
コール・ローン等	145,315,063
株式(評価額)	7,430,244,250
未収入金	35,962,120
未収配当金	11,193,000
(B) 負債	105,804,885
未払収益分配金	24,027,559
未払解約金	25,287,783
未払信託報酬	56,376,880
その他未払費用	112,663
(C) 純資産総額(A-B)	7,516,909,548
元本	1,201,377,979
次期繰越損益金	6,315,531,569
(D) 受益権総口数	1,201,377,979口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,569円

※当期における期首元本額1,335,183,018円、期中追加設定元本額221,231,632円、期中一部解約元本額355,036,671円です。

※上記表中の次期繰越損益がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金	180,783,681円 180,474,630
受取利息	303,907
その他の収益	5,144
(B) 有価証券売買損益 売買益	1,338,303,512 1,633,567,324
売買損	△ 295,263,812
(C) 信託報酬等	△ 109,844,599
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,409,242,594
(E) 前期繰越損益金	1,111,091,745
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	3,819,224,789 (2,680,954,610)
(売買損益相当額)	(1,138,270,179)
(G) 合計(D+E+F)	6,339,559,128
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	△ 24,027,559 6,315,531,569
追加信託差損益金 (配当等相当額)	3,819,224,789 (2,680,954,610)
(売買損益相当額)	(1,138,270,179)
分配準備積立金	2,496,306,780

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	167,712,174円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,241,530,420
(c) 収益調整金	3,819,224,789
(d) 分配準備積立金	1,111,091,745
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,339,559,128
1万口当たり当期分配対象額	52,769.06
(f) 分配金	24,027,559
1万口当たり分配金	200

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。